

大阪ベイエリアの産業集積を支える 関西国際空港への期待



シャープ株式会社 代表取締役会長 町田 勝彦

足元の日本経済は、短期的には先行き不透明な厳しい環境にあります。しかし、私共エレクトロニクス業界を見ますと、各国で放送のデジタル化が進み、特に本年はオリンピックイヤーにあたることから、世界的にデジタル薄型テレビの需要・普及が拡大・加速すると期待されます。また、本年4月に京都議定書の第一約束期間に入り、7月の洞爺湖サミットでは地球環境問題が主テーマとなるなど、低炭素社会の実現に向けて太陽光発電システムなど環境関連市場の拡大が見込まれます。

こうした発展が期待できる有望な市場に向け、当社は、液晶パネルおよびソーラーパネルの工場を併設し、関連企業も誘致したコンビナートを、堺に建設中です。関連する企業を合わせ総額1兆円規模の大型投資を予定し、何としても成功させたいと取り組んでいるところです。また、松下さんが姫路工場建設を決められるなど、現在大阪湾岸一帯はフラットパネルディスプレイやソーラーパネルなどの生産拠点の集積が進んでおり、関西経済活性化の起爆剤となることが期待されています。

当社の堺コンビナートでは、第10世代と呼んでおります畳5畳程度の大きさのガラス基板（40型クラスのパネル15枚分に相当します）を月7万2千枚生産投入していく計画です。これはガラスの重量だけで計算しても月2,000トン相当の物量になり、これを全世界の市場に向けスピーディーに運ぶ物流インフラが重要です。

液晶パネルは、技術革新のスピードが速く、価格下落、国際競争も激しいため、調達・生産・流通などあらゆる段階において時間が経つと商品価値が低下してしまいます。すなわち、時間との闘いになります。アジアに近く、第二滑走路の供用開始により24時間空港になった関西空港は、リードタイムを短縮できる拠点として、大いに期待しています。また、ソーラーパネルは、日本以上に海外での需要拡大が著しく、輸出量の急激な拡大が見込まれます。

関西は先端・高度技術を有する大手企業・中小企業が揃っており、また化学や素材など多分野の企業が集積していることが強みであると思います。これらが連携すれば益々産業を強化できるポテンシャルを備えています。堺にとどまらず、大阪ベイエリア一帯との連携、更には関西空港を活用したアジアとの連携を強化し、グローバルな競争優位を築いていきたいと思えます。

そのために、阪神港や高速道路等との連携を更に強化することによって、陸・海・空の全てが揃いスムーズに繋がるよう、物流インフラの整備を進めていただきたいと考えております。また、関西空港の有効活用を促進するため、更なる航空便数の拡大などを進めていただきたいと思います。関西経済の活性化を支える、なくてはならない物流インフラとして、関西空港が更に発展していくことを期待しております。